



平成22年4月23日

各 位

上場会社名 株式会社 日本M&Aセンター
 代表者 代表取締役社長 三宅 卓
 (コード番号 2127)
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 榎木 孝磨
 (TEL 03-5220-5454)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成21年4月30日に公表いたしました平成22年3月期通期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の連結業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,400	1,844	1,800	1,000	15,258.79
今回発表予想(B)	3,655	1,364	1,376	782	11,960.06
増減額(B-A)	△745	△480	△424	△218	
増減率(%)	△16.9	△26.0	△23.6	△21.8	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	4,009	1,736	1,651	877	13,833.84

修正の理由

平成22年3月期通期において当社グループは、前期と同数の122件(譲渡・譲受は別カウント)の案件を成約いたしました。殊に第4四半期におきましては、37件の案件を成約し、前四半期までの未達分を取り戻すべく成約案件の積み増しに尽力いたしましたものの、一部の案件において成約が平成23年3月期にずれ込んだこともあり上記のとおり業績予想を修正することとなりました。

後継者問題解決のための中堅中小企業のM&Aマーケットは2012年問題(団塊の世代が65歳を迎え、多くの経営者のリタイアのピークが訪れると予想されます。)もあり、少子高齢化や中堅中小企業をとりまく厳しい経営環境等を背景に今後とも拡大を続けるものと当社では考えております。

当社は平成22年3月期において、今後の一段の成長を期して平成21年6月に本社を移転し、コンサルタント数も63人から71人に12.7%増員いたしました。これら先行投資の成果を平成23年3月期の業績において具現化すべく一層の営業努力を継続する所存でございます。

(注)上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しておりますので、実際の決算数値とは異なる可能性があることにご留意ください。

以 上